



物価高騰で中小業者に支援金

2月～5月
申し込み受付

法人10万円 個人5万円 創業者5万円(いずれも上限)

日本共産党市議団くり返し要求 「電気代が月10万円を超えた」(酒店店主)

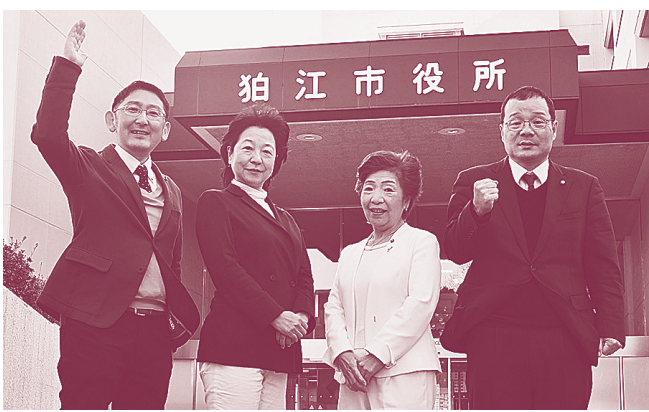
12月25日の本会議で市内中小業者への物価高騰対策の緊急支援金を含む一般会計補正予算が全会一致で可決されました。

この事業は国の交付金約5600万円を活用します。2024年4月以降の任意の1ヶ月分の電気・ガス料金の領収書を提出し、その40%×6の金額を助成します。法人は10万円、個人事業主は5万円、創業1年未満の事業者は5万円(いずれも上限)の支援が受けられます。

お知らせチラシを全戸配付し周知をはかります。申請は2月から5月までです。

「照明のLED化など省エネに努力しているけど、最近の物価高騰で今年の7月、8月、9月は3か月連続で」

今年も全力で頑張ります



「電気料金が10万円を超えた、何とかならないものか」(酒店店主)との声も寄せられています。

日本共産党は9月議会で西村あつ子議員が、12月議会で荒木てつ議員が取り上げ、市は「商工会と連携し必要な支援を検討していく」(9月4日)、「市として効果的な支援策を検討していく」(12月4日)と答えていました。また来年度予算要望でも実現を求めました。

はざま支援など

市民生活支援をさらに

補正予算には国の政策で実施される住民税非課税世帯1世帯3万円子ども1人当たり2万円の支給事業(2億7千万円余)も盛り込まれています。

西村議員は質疑の中で、低所得層である均等割のみ課税世帯(給与収入のみで扶養なしの場合、年収100万円を超えると均等割が課税される)にも支給するよう求めました。狛江市の国からの交付金はあと8500万円活用できます。市民生活支援の拡充につとめます。



福祉タクシー券 市が大幅に減額

月2800円⇒月1500円(昨年10月から)

突然の通知に
驚きと戸惑い



「月額1500円では通院を減らさなくてはならない」

視覚障がい者が提出した「障がい者の外出等に係る交付制度の見直しに関する陳情」が12月25日の本会議で全会一致で採択されました。

陳情は「あまりにも突然の変更内容に驚きと戸惑いを覚えました」今年度前期まで月額2800円のタクシー券が交付されていた受給者にとって1500円の現金支給では約43%の減額となります。年間1万5600円の減額になります。「福祉タクシー券やガソリン費助成の受給者やその家族…から意見を聞いた上

で金額を含め内容を見直し再検討していただくことを希望します」と述べています。

日本共産党は宮坂良子議員が「身体障害者福祉協会の方のお手紙には『迎車料金が500円ほどかかってしまっのに月額1500円では定期的な通院の片道分にも足りず通院を減らさなくてはならない』など切実な声が書かれていた。こうした願いを踏みにじるようなことがあってはならない」と陳情への賛成討論を行いました。

日本共産党は半年前から減額に反対 障がい者団体が各会派に陳情採択を要請

日本共産党は6月議会で宮坂議員が減額をやめるよう求め、8月28日には補正予算組替え提案で外出支援金(旧福祉タクシー券)の月2800円への引上げを求めました。提案は自民、公明などの反対で否決されましたが今回、障がい者団体の方が各

会派に要請行動を行なうなど運動が広がり採択されたものです。



◎福祉タクシー券とは

上肢障がい及び聴覚障がいを除く、身体障害者手帳の1級・2級の方、愛の手帳1度・2度の方、高次脳機能障がいのある方に交付するタクシー券

2・3面に市議団の一般質問、
4面に要求アンケートを掲載

守り全力

日本共産党市議団の 一般質問 2024年12月4日

マイナ保険証で トラブル多発 紙の健康保険証の存続を

質問動画



宮坂良子議員
03-5497-2828

市長「存続を求める 考えはない」

宮坂議員は、マイナ保険証をつかっていない人も健康保険証は有効期限まで使え、有効期限が切れても、資格確認が届いて保険診療が受けられることを示しながら、マイナ保険証の場合、本人確認ができない

介護保険利用料の負担増に反対を

宮坂議員は、国が介護保険利用料の2割、3割負担を導入した結果、利用を「やめた」「減らした」という人が出てきており、国が負担を拡大すれば利用控えがさらに強まるのではないかと質問。市は「利用控え

訪問介護事業所への支援を

国による介護報酬引下げで訪問介護事業所の倒産が増え、介護ヘルパーが減少しています。宮坂議員は、世田谷区では訪問介護事業所等へ介護報酬引き下げ分を補助する給付金を支給しているとして、狛江市でも

補聴器購入費 助成額の引上げを

宮坂議員が一貫して求めてきた難聴者への補聴器購入費助成が昨年9月から助成額上限4万円、助成人数25人の予算で実施され11月27日現在ですでに24人が交付決定を受けています。

などのトラブルが多発しているとして「健康保険証を存続するよう国へ求めていただきたい」と要求しました。

市長は「すでに対策は講じられており、従前の健康保険証の存続を求める考え方はございません」と答えました。

宮坂議員は「対策が講じられていると言ったが、マイナ保険証をお持ちの方こそが医療を受けられない事態に陥るのではないかと反論。「安心して医療を受けられるよう今後も健康保険証廃止撤回を求めていく」と決意を表明しました。

の影響等も踏まえ適切に見直しが見られる。見直しの議論を注視していく」と答えました。

宮坂議員は、反対の声をあげていただきたいと述べました。

援助すべきと質問しました。市

は「国や都の動向を踏まえる必要がある」と答えました。



補聴器購入費 助成額の引上げを

宮坂議員は、補聴器が平均15万円となっており、23区の補助額が7万円〜14万円助成していることから助成額引上げを求めました。市は「現在引上げは考えていない」と答えました。

質問動画



市負担軽減分を活用し市民生活支援を



西村あつ子議員
03-3480-2780

都施策で市の負担軽減 1億8700万円

都が子どもの医療費無料化の所得

- ①子どもの医療費窓口負担200円をなくす
- ②私立学校などの家庭も給食費無償化を
- ③生活保護世帯等の若者の高等教育費の負担軽減を

西村議員3つの提案

制限撤廃を打ち出したことにより、狛江市の負担が約1億1500万円軽減されます。また都が学校給食費無償化の市町村への交付金を拡充することになり市の負担が約7200万円軽減されます。合計約1億8700万円の軽減です。

西村議員はこれらを活用し、①所得制限が撤廃されても残る子どもの医療費無料化の窓口負担200円をなくすこと。②杉並区で実施している不登校の児童・生徒や国立学校・私立学校に通う児童・生徒への給食費相当額の助成を狛江市でも行なうこと。③貧困の連鎖を断ち切るために、世田谷区で実施されている生活保護世帯の若者の大学進学の際、学費や教科書代、パソコン購入費、通学定期代の給付事業を狛江市でも実施するよう求めました。

市長は「社会情勢や全体の施策の中で判断をしていきたい」と答えました。

防犯カメラ等の補助金増額を

西村議員は警察官等を騙った特殊



詐欺やアポ電強盗、悪質リフォーム詐欺、闇バイトなどの犯罪から市民を守る対策についてただしなが

ら、防犯カメラ設置費の助成などの防犯対策補助金について、現在の補助額（上限1万円）の引上げを求めました。市は「現時点で変更する予定はない」と答えました。

児童相談所サテライトオフィス

西村議員はこの間、児童虐待防止のための拠点施設である児童相談所の近隣市への設置を求めてきました。が、調布市でサテライトオフィス（連

携拠点）設置の議論が進められていることが明らかになり、その内容等について質疑しました。

暮らしと健康、命を

物価高騰 市民の生活と営業に支援を

質問動画



荒木てつ議員
090-2447-4072

中小業者への支援金実現

物価高騰のなか、荒木てつ議員は「電灯はLEDにするなど省エネに努めているが、最近の物価高騰で今年の7月、8月、9月は3か月連続で電気料金が10万円を超えた、何とかならないか(酒屋さん)など」の声を寄せられています。

荒木議員はこうした声を紹介し中小業者への支援を求めました。市は「効果的な支援について検討していく」と答え、1面報道のように中小業者への支援金支給が決まりました。

荒木議員はまた「私の年金は国民年金だけだけど、うちは息子が働いているので世帯としては課税になって給付金がもらえない」という声も紹介し市民生活への支援を求めました。また「下水道料金引下げや灯油支援なども市民の切実な要望でありぜひ検討を」と質問。市は「物価高対策の推進となるよう検討する」と答えました。

難聴児への「きこえの学級」開設を

近隣市では小学校に「ここの学級」と併設で「きこえの学級」が設置されています。荒木議員は「狛江市でも聞こえの学級を設置して欲しいが、せめて教育支援センターから教育相談員を定期的に難聴児の在籍校に派遣して支援する体制はつくれないか」と質問。市は「個々の相談に応じて助言等必要な対応はできる」と答えました。



また中学校のきこえの学級開設について市は「中学校就学時点で社会的自立に向けた必要な支援を検討していく」と答えました。

大規模公共施設―市民参加が必要

荒木議員は市民参加条例の運用について質問。市は「中央図書館の分割移転を含む狛江市民センター改修等基本方針については、条例に基づく市民参加の手続きは行っておりません」と市民参加を行わなかったことを初めて明確に認めましたが、市は「移転すること自体に市民参加

の手続きが必要という点ではない」という立場です。

荒木議員は、条例は、大規模公共施設の移転について、「あらかじめ市民参加の手続きを行わなければならない」と定めており、市の条例解釈は恣意的な解釈であり撤回すべきだと追及しました。

防災フェア 戦車のVR射撃体験やめよ

質問動画



岡村しん議員
03-6751-2757

自衛隊が実施

昨年10月、都水道局用地で開かれ



自衛隊のホームページで紹介されている戦車のVR乗車体験動画

た市主催の防災フェアで、自衛隊がGoogleを使ったVRで、子ども達や市民が戦車の射撃を体験をするということを行いました。

岡村しん議員は「私は子ども達が戦車で射撃体験をすることについては非常に抵抗がある。戦車は戦争に使う道具であり、ガザ地区では戦車による砲撃で多くの命が奪われている。命を守ることを学びにきた子どもや市民に戦車の射撃体験をさせることは、あってはならない。防災フェアのブースは防災に関係のあるものにすべきではないか」とたどしました。

総務部長は「ご指摘の内容も含め市民の皆様への安心安全確保や狛江市の減災につなげられるよう進めていく」と答えました。

市民の健康を守るため PFAS汚染―市の独自調査を

岡村議員は発がん性が指摘される有機フッ素化合物PFASによる地下水汚染について、多摩地域14市で地下水調査が行われているとして、狛江市でも市民の健康を守るために独自調査を行うよう求めました。都の補助を活用すれば230万円で実施できます。

市長は「他市の状況などを踏まえて検討していく」と答えました。

PFASは都内12カ所の浄水施設にある取水井戸40本から検出され取水を止めています。専門家からは「残留しているものが今後長い期間かけて広がっていく。ボーリング調査が重要」との指摘がなされています。

狛江駅南口・和泉多摩川駅周辺の開発、都市計画道路―市民の声よく聞いて

岡村議員は、狛江駅南口の再開発、和泉多摩川駅周辺の再開発、都市計画道路整備について、それぞれ現状

と今後についてただし、住民と市民の声を十分聴きながらすすめるよう求めました。

「あなたの声を届けます」要求アンケート

みなさんの声を聞いて市政や都政、国政に届けます。あなたの願いをぜひお寄せ下さい。

2025年2月 日本共産党市議団 荒木てつ、岡村しん、宮坂良子、西村あつ子

お届け先：各市議または市議団控室 03-3430-1177 (FAX兼用)

右のQRコードからも回答できます⇒



1. 暮らしの実感を教えてください

*一つだけマークしてください

- 不安が多く、ゆとりがない
- 不安はあるが、ややゆとりがある
- 生活がひっ迫しており、助けて欲しい
- ゆとりがあり、不安はない
- ゆとりはあるが、困ったことがある
- その他



2. お困りごとがあればご記入下さい

3. どんなことに暮らしの不安を感じていますか

*複数回答可、□にチェック (レ) してください

- 給料、働き方 住い
- 子育て 公共交通
- 学費、教育費 その他
- 進学、就職
- 事業の継続、後継者
- 医療、介護、年金
- 差別や暴力
- 校則、学校生活



4. 暮らしの不安 自由にご記入ください

5. 政治の課題だと感じていることは？

*複数回答可、□にチェック (レ) してください

- 企業・団体献金 大軍拡・予算のあり方
- 賃上げ 災害対策
- 労働時間の短縮 気候変動対策
- ジェンダー格差 原発・エネルギー
- マイナ保険証 食料自給率
- 子育て支援 アジア外交
- 学費・教育費 核兵器の廃絶
- 医療・介護・年金 沖縄の基地問題
- 消費税・税負担のあり方 その他

6. 政治に求めることがあればご記入ください

7. 日本共産党についての印象やご意見

8. あなたの年齢 *○をつけてください

10代、20代、30代、40代、50代、60代、70代以上

9. あなたのお住まいの地域 *○をつけてください

西野川、東野川、和泉本町、中和泉、元和泉、東和泉、岩戸北、岩戸南、猪方、駒井町、その他

10. よろしければ連絡先をご記入ください

お名前

ご住所

お電話

メール